

令和3年度(2021年度)

管理事業名	法務管理事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部・監査委員事務局	予算執行所属	法制室・監査委員事務局				
予算大事業名	法務管理事業						
法務管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 ・市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施します。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審判員候補者及び処分庁の能力向上を図ります。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
制定改廃した例規の件数	件	294	124	184	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数(被制定改廃例規の件数)
顧問弁護士による法律相談の件数	件	42	22	38	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	0	0	1(1)	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数(うち、行政不服審査会が答申した件数)
成果の説明	・市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行いました。 ・顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行いました。 ・審査庁として行政不服審査法に関する業務の進行を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	1	-	△1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	1	-	△1
給与関係費	59,759	58,075	59,347	1,272
物件費	8,701	9,182	7,169	△2,013
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,139	3,168	3,168	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,270	5,259	4,868	△391
退職手当引当金繰入額	9,059	1,277	4,263	2,986
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,929	76,961	78,815	1,854
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△85,929	△76,960	△78,815	△1,855
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△85,929	△76,960	△78,815	△1,855
一般財源充当額	80,906	80,367	78,965	△1,402
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,023	3,407	150	△3,257

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常費用物件費	例規データベース更新等業務委託料 2,559千円(△1,310千円) 例規集追録印刷製本費 1,276千円(△755千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1	-	△1
行政サービス活動支出	80,906	80,368	78,965	△1,403
行政サービス活動収支差額	△80,906	△80,367	△78,965	1,402
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△80,906	△80,367	△78,965	1,402
一般財源充当額	80,906	80,367	78,965	△1,402
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
制定改廃を要する例規の件数	令和元年度	294 件	292,276 円	前年度に比べ制定改廃する例規の件数が増加したため、単位当たりのコストが減少しています。
	令和2年度	124 件	620,653 円	
	令和3年度	184 件	428,342 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,259	4,868	△391
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,259	4,868	△391
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	47,459	47,700	241
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,459	47,700	241
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	52,718	52,568	△150
土地	-	-	-	純資産	△52,718	△52,568	150
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△52,718	△52,568	150
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

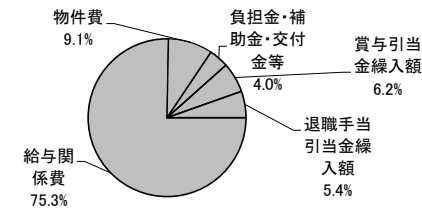
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	8.23 人		12 日	
給与関係費等	68,232 千円		246 千円	68,478
内、時間外勤務手当	797 千円			

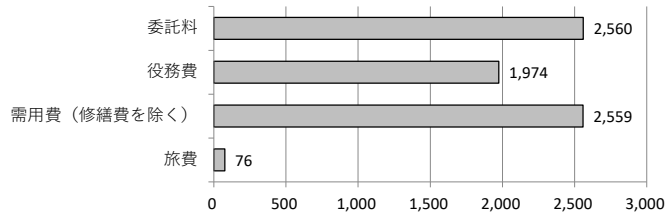
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	0.0	-	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

単位当たりのコストは、前年度に比べ制定改廃を要する例規の件数が増加したため、減少していますが、全体のコストとしては大幅な増減はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

中核市移行に伴い権限が移譲され、行政範囲が拡大したことにより、職員からの法律相談が多様化、複雑化しているとともに、行政処分等が増え、審査請求や訴訟のリスクも増大していることから、組織全体の法務力を強化するため、一定の期間弁護士資格を有する特定任期付職員を採用することを予定しています。これにより令和4年度以降は人件費等が増加することが見込まれますが、市の業務の適正な執行に資するために必要なコストであると考えています。